

平成29年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月13日

上場会社名 リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社
 コード番号 9836 URL <http://www.levistrauss.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) パスカル・センコフ

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統括部長 (氏名) 村濱 仁

TEL 03-5785-5600

四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第2四半期の業績(平成28年12月1日～平成29年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	6,378	0.2	197	71.4	210	70.7	148	74.4
28年11月期第2四半期	6,367	17.5	691		718		580	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	5.13	
28年11月期第2四半期	20.08	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第2四半期	4,964	2,203	44.4	76.18
28年11月期	4,951	2,055	41.5	71.05

(参考)自己資本 29年11月期第2四半期 2,203百万円 28年11月期 2,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期		0.00		0.00	0.00
29年11月期		0.00			
29年11月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	7.0	320	33.4	320	36.9	240	50.0	8.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期2Q	28,952,000 株	28年11月期	28,952,000 株
期末自己株式数	29年11月期2Q	23,842 株	28年11月期	23,742 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年11月期2Q	28,928,216 株	28年11月期2Q	28,929,181 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の第2四半期累計期間(平成28年12月1日～平成29年5月31日)における我が国の経済は、緩やかな回復基調にありました。雇用環境及び所得状況が改善をみせましたが、消費者マインドは変わらず個人消費は依然低迷しました。

このような事業環境のなかで当社の第2四半期累計期間における売上高は、前年同四半期並みの63億78百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。

立ち上がりでは年末年始の冬物商戦でやや伸び悩みましたが、卸販売やEコマースを中心に持ち直しました。

また、商品調達に係る固定為替レートの一時的な影響及び返品調整引当金の繰入が1億25百万円(前年度は、1億85百万円の戻入)生じた事により返品調整引当金調整後の売上総利益は、前年同四半期比3億78百万円減少の29億72百万円(前年同四半期比11.3%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、1億16百万円増加の27億74百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。テレビコマーシャル等の支出により広告宣伝費が増加したことが主な理由です。

この結果、営業利益及び経常利益は、それぞれ1億97百万円、2億10百万円となり、四半期純利益は1億48百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて12百万円増加し、49億64百万円となりました。これは、主に商品が1億65百万円及び固定資産が1億89百万円増加し、現金及び預金が1億94百万円及び未収消費税等1億85百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて1億36万円減少し、27億60百万円となりました。これは、主に短期借入金が2億45百万円減少し、返品調整引当金が1億25百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて1億48百万円増加し、22億3百万円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前会計年度末に比べて1億94百万円減少し、5億76百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益1億90百万円となり、返品調整引当金1億25百万円の増加及び未収消費税等1億85百万円の減少等による収入、商品1億65百万円の増加ならびに法人税等の支払額67百万円等による支出があったため、2億49百万円の資金の収入(前年同四半期比83百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1億15百万円ならびに敷金の差入による支出74百万円等により1億98百万円の資金の支出(前年同四半期は2億41百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れの返済等により2億45百万円の資金の支出(前年同四半期比78百万円の減少)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月19日付「平成28年11月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771	576
売掛金	977	991
商品	2,157	2,322
未収消費税等	379	193
その他	206	230
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	4,491	4,314
固定資産		
有形固定資産	237	320
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	222	328
固定資産合計	460	649
資産合計	4,951	4,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,184	1,170
短期借入金	245	-
未払金	658	699
未払法人税等	96	72
返品調整引当金	95	220
資産除去債務	9	0
その他	361	326
流動負債合計	2,651	2,489
固定負債		
資産除去債務	219	244
その他	26	26
固定負債合計	245	270
負債合計	2,896	2,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,213	5,213
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	△4,677	△4,529
自己株式	△22	△22
株主資本合計	2,055	2,203
純資産合計	2,055	2,203
負債純資産合計	4,951	4,964

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	6,367	6,378
売上原価	2,947	3,127
その他	255	153
売上総利益	3,164	3,097
返品調整引当金繰入額	-	125
返品調整引当金戻入額	185	-
差引売上総利益	3,350	2,972
販売費及び一般管理費	2,658	2,774
営業利益	691	197
営業外収益		
受取利息	0	-
受取手数料	8	7
為替差益	14	5
雑収入	3	0
営業外収益合計	26	13
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	718	210
特別損失		
固定資産除却損	5	0
特別退職金	26	20
特別損失合計	32	20
税引前四半期純利益	685	190
法人税等	105	41
四半期純利益	580	148

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	685	190
減価償却費	59	52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△37	-
前払年金費用の増減額 (△は増加)	-	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△185	125
受取利息及び受取配当金	△0	-
雑収入	△3	△0
支払利息	0	0
雑損失	0	0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5	0
特別退職金	26	20
売上債権の増減額 (△は増加)	587	△13
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△723	△165
前払費用の増減額 (△は増加)	△17	△3
未収入金の増減額 (△は増加)	△8	△20
未収消費税等の増減額 (△は増加)	40	185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123	△14
未払金の増減額 (△は減少)	91	55
未払費用の増減額 (△は減少)	△10	△34
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1	1
その他	7	1
小計	394	349
利息及び配当金の受取額	0	-
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△54	△67
預り保証金の返還による支出	△2	△1
特別退職金の支払額	△4	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	332	249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	△36	△115
敷金の差入による支出	△17	△74
敷金の回収による収入	-	-
資産除去債務の履行による支出	△5	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	241	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△324	△245
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324	△245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249	△194
現金及び現金同等物の期首残高	732	771
現金及び現金同等物の四半期末残高	982	576

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。